

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位：千円)

資産の部				
I 固定資産				
1	有形固定資産			
	土地	36,950,016		
	減損損失累計額	-20,304		36,929,711
	建物	13,617,567		
	減価償却累計額	-5,931,302		
	減損損失累計額	-50,768		7,635,496
	構築物	1,658,229		
	減価償却累計額	-753,123		
	減損損失累計額	-6,269		898,835
	工具器具備品	1,415,431		
	減価償却累計額	-1,088,066		327,364
	図書			2,121,753
	美術品・收藏品			25,224
	船舶	2,977		
	減価償却累計額	-2,976		0
	車両運搬具	32,419		
	減価償却累計額	-25,839		6,579
	建設仮勘定			227,160
	有形固定資産合計			48,172,125
2	無形固定資産			
	ソフトウェア			12,748
	その他の無形固定資産			19,987
	無形固定資産合計			32,736
3	投資その他の資産			
	預託金			142
	投資その他の資産合計			142
	固定資産合計			48,205,003
II 流動資産				
	現金及び預金			1,074,404
	未収学生納付金収入			12,019
	たな卸資産			5,135
	前渡金			1,757
	その他の流動資産			9,359
	流動資産合計			1,102,676
	資産合計			49,307,679
負債の部				
I 固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	2,523,984		
	資産見返補助金等	122,317		
	資産見返寄附金	170,763		
	資産見返物品受贈額	1,571,652		
	建設仮勘定見返運営費交付金等	4,730		
	建設仮勘定見返施設費	222,430		4,615,879
	長期借入金			155,712
	資産除去債務			527,790
	長期リース債務			2,186
	固定負債合計			5,301,568
II 流動負債				
	運営費交付金債務			177,100
	寄附金債務			122,038
	前受共同研究費			2,093
	前受金			7,276
	預り金			118,565
	一年以内返済予定長期借入金			9,732
	未払金			749,704
	リース債務			48,505
	流動負債合計			1,235,016
	負債合計			6,536,585
純資産の部				
I 資本金				
	政府出資金			43,693,912
	資本金合計			43,693,912
II 資本剰余金				
	資本剰余金			5,375,871
	損益外減価償却累計額 (一)			-6,367,512
	損益外減損損失累計額 (一)			-76,849
	損益外利息費用累計額 (一)			-105,707
	資本剰余金合計			-1,174,197
III 利益剰余金				
	前中期目標期間繰越積立金			101,288
	当期未処分利益			150,090
	(うち当期総利益 150,090)			
	利益剰余金合計			251,379
	純資産合計			42,771,094
	負債純資産合計			49,307,679

損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,117,419		
研究経費		198,615		
教育研究支援経費		168,467		
受託研究費		1,438		
共同研究費		882		
受託事業費		21,960		
役員人件費		75,789		
教員人件費				
常勤教員給与	4,305,109			
非常勤教員給与	176,808	4,481,917		
職員人件費				
常勤職員給与	1,270,195			
非常勤職員給与	209,271	1,479,467	7,545,957	
一般管理費				342,233
財務費用				
支払利息		2,188		
為替差損		0	2,189	
経常費用合計				7,890,380
経常収益				
運営費交付金収益			4,807,903	
授業料収益			2,293,553	
入学金収益			320,416	
検定料収益			68,116	
受託研究収益			1,462	
共同研究収益			1,146	
受託事業等収益			23,046	
寄附金収益			59,558	
施設費収益			9,812	
補助金等収益			60,478	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	164,518			
資産見返寄附金戻入	13,682			
資産見返補助金等戻入	36,916			
資産見返物品受贈額戻入	65,820	280,937		
財務収益				
受取利息		136		
有価証券利息		19	156	
雑益				
財産貸付料収入	56,111			
文献複写料収入	367			
間接経費収入	27,057			
その他の雑益	30,448		113,984	
経常収益合計				8,040,572
経常利益				150,192
臨時損失				
固定資産除却損			0	
その他の臨時損失			332	332
臨時利益				
固定資産売却益			150	
資産見返負債戻入			0	
その他の臨時利益			80	230
当期純利益				150,090
当期総利益				150,090

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,177,151
人件費支出	-6,070,121
その他の業務支出	-725,588
運営費交付金収入	4,985,046
授業料収入	2,146,020
入学金収入	320,544
検定料収入	68,116
受託研究収入	1,462
共同研究収入	3,240
受託事業等収入	20,350
補助金等収入	78,391
預り科学研究費補助金等の増加額	7,176
寄附金収入	70,408
財産の賃貸等による収入	56,282
その他の収入	443,094
小計	227,271
国庫納付金の支払額	-18,961
業務活動によるキャッシュ・フロー	208,310
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-3,300,000
定期預金の払戻による収入	3,300,000
有価証券の取得による支出	-600,000
有価証券の償還による収入	613,000
有形固定資産の取得による支出	-507,400
無形固定資産の取得による支出	-5,886
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	150
施設費による収入	251,430
小計	-248,706
利息及び配当金の受取額	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	-248,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-9,732
リース債務の返済による支出	-51,806
小計	-61,538
利息の支払額	-2,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	-63,778
IV 資金増加額	-104,019
V 資金期首残高	1,134,423
VI 資金期末残高	1,030,404

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		150,090,905
	当期総利益	150,090,905	
II	利益処分類		
	積立金	<u>929,757</u>	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備等積立金	<u>149,161,148</u>	<u>150,090,905</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,545,957		
一般管理費	342,233		
財務費用	2,189		
臨時損失	332	7,890,712	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	-2,293,553		
入学料収益	-320,416		
検定料収益	-68,116		
受託研究収益	-1,462		
共同研究収益	-1,146		
受託事業等収益	-23,046		
寄附金収益	-59,558		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	-99,459		
資産見返寄附金戻入	-13,682		
財務収益	-156		
雑益	-86,926		
臨時利益	-230	-2,967,755	
業務費用合計			4,922,957
II 損益外減価償却相当額			532,172
III 損益外利息費用相当額			7,977
IV 損益外除売却差額相当額			1,997
V 引当外賞与増加見積額			-1,004
VI 引当外退職給付増加見積額			-34,341
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			27,447
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>5,457,206</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日改訂）」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化促進分）、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が業務達成基準を採用することを認められた業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認められた業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物（建物附属設備含む）	6年～50年	構築物	7年～60年
工具器具備品	2年～15年	船舶	5年
車両運搬具	4年～7年		

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない部分については、職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法（販売図書）

最終仕入原価法（その他のたな卸資産）

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース契約の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	2,968千円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,236千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュフロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額 34,280 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 4,167,736 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|---------------|---------------------|
| 現金及び預金 | 1,074,404 千円 |
| (うち定期預金) | 44,000 千円 |
| <u>資金期末残高</u> | <u>1,030,404 千円</u> |

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附の受入による資産の取得

構築物	851 千円
工具器具備品	5,869 千円
図書	3,427 千円
美術品	1 千円
車両運搬具	804 千円
自動車リサイクル料	7 千円
<u>計</u>	<u>10,960 千円</u>

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、102,425千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

4. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成29年度支出予定額	平成28年度支出決議済額
図書館改修工事	329,400	197,640	131,760
図書館改修工事(設計変更)	11,556	6,984	4,572
図書館改修電気設備工事	85,320	51,192	34,128
図書館改修機械設備工事	89,100	53,460	35,640

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
①現金及び預金	1,074,404	1,074,404	—
②未払金	(749,704)	(749,704)	—

(※)負債に計上されているものについては()で示している。

①現金及び預金、②未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

6. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

7. 資産除去債務に関する注記

- (1) 資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。

- ①「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト
- ②「放射線同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律」を根拠とする放射線
- ③「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ
- ④その他個別契約を根拠とする原状回復義務

- (2) 支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。

割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。

- (3) 当事業年度期首における資産除去債務は519,813千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は7,977千円、期末残高は527,790千円であった。

8. 重要な後発事象

該当事項無し

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1
6. 出資金の明細	1
7. 長期貸付金の明細	1
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4
16-2 運営費交付金収益	4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4
17-2 補助金等の明細	4
18. 役員及び教職員の給与の明細	5
19. 開示すべきセグメント情報	5
20. 寄附金の明細	6
21. 受託研究の明細	6
22. 共同研究の明細	6
23. 受託事業等の明細	6
24. 科学研究費補助金の明細	6
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	7
25-2 未払金	7
26. 関連公益法人等の明細	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	11,097,523	18,336	5,470	11,110,389	5,440,380	447,560	50,274	—	—	5,619,734
構築物	1,206,648	850	—	1,207,498	612,347	58,116	6,269	—	—	588,881
工具器具備品	299,117	—	3,011	296,105	250,354	23,440	—	—	—	45,751
図書	157,226	220	2,218	155,229	—	—	—	—	—	155,229
船舶	2,277	—	—	2,277	2,276	—	—	—	—	0
車両運搬具	13,506	—	—	13,506	13,506	—	—	—	—	0
計	12,776,300	19,407	10,700	12,785,007	6,318,866	529,117	56,544	—	—	6,409,596
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	2,503,494	3,682	—	2,507,177	490,922	102,539	494	—	—	2,015,761
構築物	447,158	3,572	—	450,730	140,776	29,962	—	—	—	309,954
工具器具備品	1,143,698	30,219	54,592	1,119,325	837,712	127,017	—	—	—	281,613
図書	2,020,342	18,690	72,508	1,966,523	—	—	—	—	—	1,966,523
船舶	700	—	—	700	699	—	—	—	—	0
車両運搬具	17,039	3,083	1,210	18,912	12,332	1,554	—	—	—	6,579
計	6,132,432	59,248	128,311	6,063,369	1,482,443	261,074	494	—	—	4,580,432
非償却資産										
土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	20,304	—	—	36,929,711
美術品・收藏品	25,223	1	—	25,224	—	—	—	—	—	25,224
建設仮勘定	—	237,153	9,993	227,160	—	—	—	—	—	227,160
計	36,975,239	237,154	9,993	37,202,400	—	—	20,304	—	—	37,182,096
有形固定資産 合計										
土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	20,304	—	—	36,929,711
建物	13,601,018	22,019	5,470	13,617,567	5,931,302	550,099	50,768	—	—	7,635,496
構築物	1,653,806	4,422	—	1,658,229	753,123	88,079	6,269	—	—	898,835
工具器具備品	1,442,816	30,219	57,604	1,415,431	1,088,066	150,458	—	—	—	327,364
図書	2,177,568	18,910	74,726	2,121,753	—	—	—	—	—	2,121,753
美術品・收藏品	25,223	1	—	25,224	—	—	—	—	—	25,224
船舶	2,977	—	—	2,977	2,976	—	—	—	—	0
車両運搬具	30,546	3,083	1,210	32,419	25,839	1,554	—	—	—	6,579
建設仮勘定	—	237,153	9,993	227,160	—	—	—	—	—	227,160
計	55,883,973	315,810	149,005	56,050,778	7,801,309	790,191	77,343	—	—	48,172,125
無形固定資産										
ソフトウェア	22,421	—	—	22,421	22,421	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	45,601	—	—	45,601	26,224	3,055	—	—	—	19,376
計	68,022	—	—	68,022	48,645	3,055	—	—	—	19,376
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
ソフトウェア	57,294	—	—	57,294	44,546	6,224	—	—	—	12,748
計	57,294	—	—	57,294	44,546	6,224	—	—	—	12,748
非償却資産										
その他の無形固定資産	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
計	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
無形固定資産 合計										
ソフトウェア	79,716	—	—	79,716	66,967	6,224	—	—	—	12,748
その他の無形固定資産	46,212	—	—	46,212	26,224	3,055	—	—	—	19,987
計	125,928	—	—	125,928	93,192	9,280	—	—	—	32,736
投資その他の 資産										
預託金	144	7	9	142	—	—	—	—	—	142
長期性預金	44,000	—	44,000	—	—	—	—	—	—	—
計	44,144	7	44,009	142	—	—	—	—	—	142

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,715	1,896	—	2,477	—	5,135	

3. 無償使用国有財産等の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

6. 出資金の明細

該当なし

7. 長期貸付金の明細

該当なし

8. 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(9,732) 175,176	—	9,732	(9,732) 165,444	0.730	平成46年3月24日	
計	(9,732) 175,176	—	9,732	(9,732) 165,444			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均比率を記載している。
 注2) () 内は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

9. 国立大学法人等債の明細

該当なし

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

該当なし

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

10-3 退職給付引当金の明細

該当なし

11 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	276,044	4,182	—	280,227	うち特定資産 280,227千円
放射線	3,363	78	—	3,441	うち特定資産 3,441千円
コンクリートガラ	240,405	3,716	—	244,122	うち特定資産 244,122千円
合計	519,813	7,977	—	527,790	うち特定資産 527,790千円

12. 保証債務の明細

該当なし

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	43,693,912	—	—	43,693,912	
計	43,693,912	—	—	43,693,912	
資本剰余金					
無償譲与	20,971	—	—	20,971	
施設費	(228,234)	(19,187)	(—)	(247,421)	附属特別支援学校小学部 校舎改修工事
寄附金	4,695,869	19,187	—	4,715,056	
寄附金	37,240	—	—	37,240	
目的積立金	1,170,260	—	2,042	1,168,218	固定資産の除却
損益外除売却差額相当額	-557,176	—	8,438	-565,614	固定資産の除却ほか
計	5,367,164	19,187	10,480	5,375,871	
損益外減価償却累計額	5,843,821	532,172	8,482	6,367,512	除却による減少
損益外減損損失累計額	76,849	—	—	76,849	
損益外利息費用累計額	97,730	7,977	—	105,707	
差引計	-651,236	-520,963	1,997	-1,174,197	

(注) 「施設費」欄の括弧内には、大学改革支援・学位授与機構からの交付相当額を内数にて記載している。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	71,775	101,288	71,775	101,288	(増加)第2期中期目標期間終了時における積立 金の処分に係る承認 (減少)積立金への振替
積立金 (準用通則法第44条第1 項積立金)	20,065	100,184	120,249	—	(増加)未処分利益及び前中期繰越積立金からの 振替 (減少)国庫納付額 18,961千円 前中期目標期間繰越積立額 101,288千円
計	91,841	201,472	192,025	101,288	

(注) 積立金の国庫納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は20,065千円であり、国立大学法人会計基準第92の規定に基づき、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益
28,408千円及び前中期繰越積立金の未使用額71,775千円を振替えると、積立金は120,249千円となる。

この積立金120,249千円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は101,288千円であり、差し引き18,961千円については国庫に納付した。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費				
消耗品費			150,389	
備品費			41,366	
印刷製本費			39,370	
水道光熱費			87,787	
旅費交通費			55,870	
通信運搬費			10,472	
賃借料			6,959	
車両燃料費			348	
保守費			16,554	
修繕費			94,666	
損害保険料			1,847	
広告宣伝費			83	
行事費			5,960	
諸会費			2,144	
会議費			932	
報酬・委託・手数料			208,497	
奨学費			186,564	
租税公課			197	
減価償却費			180,774	
貸倒損失			985	
雑費			25,645	1,117,419
研究経費				
消耗品費			37,740	
備品費			11,141	
印刷製本費			7,428	
水道光熱費			17,869	
旅費交通費			27,234	
通信運搬費			201	
賃借料			65	
車両燃料費			31	
修繕費			4,411	
広告宣伝費			378	
諸会費			7,098	
会議費			59	
報酬・委託・手数料			57,140	
減価償却費			19,703	
租税公課			12	
雑費			8,096	198,615
教育研究支援経費				
消耗品費			17,869	
備品費			515	
印刷製本費			255	
水道光熱費			9,412	
通信運搬費			363	
賃借料			89	
保守費			2,558	
修繕費			261	
諸会費			154	
会議費			1	
報酬・委託・手数料			29,045	
図書費			70,092	
減価償却費			12,197	
雑費			25,650	168,467
受託研究費				
消耗品費			250	
印刷製本費			21	
旅費交通費			1,141	
雑費			25	1,438
共同研究費				
消耗品費			882	882
受託事業費				
消耗品費			6,261	
備品費			296	
印刷製本費			2,821	
旅費交通費			5,081	
通信運搬費			497	
賃借料			277	
修繕費			10	
損害保険料			79	
行事費			74	
諸会費			12	
会議費			40	
報酬・委託・手数料			2,048	
雑費			2,102	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	126	126	126	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	100	100	100	
非常勤職員給与				
給料	2,005			
法定福利費	123	2,129	2,229	21,960
役員人件費				
報酬			53,494	
賞与			15,535	
法定福利費			6,759	75,789
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,649,865		
賞与		914,848		
退職給付費用		210,345		
法定福利費		530,049	4,305,109	
非常勤教員給与				
給料		176,201		
賞与		107		
法定福利費		499	176,808	4,481,917

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	710,655			
賞与	221,756			
退職給付費用	196,655			
法定福利費	141,129	1,270,195		
非常勤職員給与				
給料	185,303			
法定福利費	23,968	209,271	1,479,467	
一般管理費				
消耗品費		30,947		
備品費		645		
印刷製本費		12,945		
水道光熱費		15,064		
旅費交通費		14,086		
通信運搬費		6,025		
賃借料		1,823		
車両燃料費		358		
福利厚生費		3,872		
保守費		27,649		
修繕費		42,395		
損害保険料		3,633		
広告宣伝費		4,169		
行事費		44		
諸会費		5,692		
会議費		1,014		
報酬・委託・手数料		95,423		
租税公課		9,044		
減価償却費		54,624		
雑費		12,772	342,233	

(注) 人件費の定義は以下のとおりである。
 常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用する者を除く）
 非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	—	4,985,046	4,807,903	42	—	—	4,807,945	177,100
合計	—	4,985,046	4,807,903	42	—	—	4,807,945	177,100

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	4,160,949	4,160,949
業務達成基準	38,553	38,553
費用進行基準	608,400	608,400
合計	4,807,903	4,807,903

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
大学改革支援・学位授与 機構施設費交付事業費	29,000	—	19,187	9,812	
施設整備費補助金	222,430	222,430	—	—	
合計	251,430	222,430	19,187	9,812	

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	適用
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り金 補助金等		
国立大学改革強化 推進補助金	文部科学省	直接経費	—	26,284	—	31	—	—	26,252	—
教員講習開設事業 費等補助金	文部科学省	直接経費	—	1,107	—	—	—	—	1,107	—
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	51,000	—	17,880	—	—	33,119	—
合計		直接経費	—	78,391	—	17,912	—	—	60,478	—
		計	—	78,391	—	17,912	—	—	60,478	—

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(58,589) 58,589	4	(6,759) 6,759	4	(—) —
	非常勤	(—) 10,440	3	(—) —	—	(—) —
	計	(58,589) 69,029	7	(6,759) 6,759	4	(—) —
教員	常勤	(3,448,295) 3,564,714	430	(511,002) 530,049	430	(210,345) 210,345
	非常勤	(—) 176,309	240	(—) 499	240	(—) —
	計	(3,448,295) 3,741,023	670	(511,002) 530,548	670	(210,345) 210,345
職員	常勤	(922,605) 932,411	145	(139,795) 141,129	145	(196,655) 196,655
	非常勤	(—) 185,303	126	(—) 23,968	126	(—) —
	計	(922,605) 1,117,714	271	(139,795) 165,097	271	(196,655) 196,655
合計	常勤	(4,429,490) 4,555,716	579	(657,556) 677,937	579	(407,000) 407,000
	非常勤	(—) 372,052	369	(—) 24,467	366	(—) —
	計	(4,429,490) 4,927,768	948	(657,556) 702,405	945	(407,000) 407,000

(注)

- 支給人員数は、年間平均支給人員数
- 役員に対する報酬の支給について、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。
常勤
学長 965千円
理事 706千円
理事 670千円
非常勤
理事・監事 324千円
監事 200千円
- 役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第2条に基づいている。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、人事院規則を移行して定めた基準（国立大学法人愛知教育大学職員給与規程及び国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規定）に基づき支給している。
- 報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されている。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。
- 人件費の定義は以下のとおりである。
常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用するものを除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	4,578,295	2,115,618	6,693,913	852,044	7,545,957
教育経費	676,715	290,208	966,923	150,496	1,117,419
研究経費	149,113	161	149,275	49,339	198,615
教育研究支援経費	144,151	—	144,151	24,315	168,467
受託研究費	1,438	—	1,438	—	1,438
共同研究費	882	—	882	—	882
受託事業費	18,740	3,220	21,960	—	21,960
人件費	3,587,253	1,822,028	5,409,282	627,892	6,037,174
一般管理費	84,346	1,918	86,265	255,968	342,233
財務費用	922	—	922	1,266	2,189
小計	4,663,564	2,117,536	6,781,101	1,109,279	7,890,380
業務収益					
運営費交付金収益	2,907,219	1,284,073	4,191,293	616,610	4,807,903
学生納付金収益	2,584,643	97,442	2,682,086	—	2,682,086
受託研究収益	1,438	—	1,438	23	1,462
共同研究収益	882	—	882	264	1,146
受託事業等収益	18,741	3,220	21,961	1,084	23,046
寄附金収益	11,452	45,440	56,892	2,665	59,558
施設費収益	—	9,812	9,812	—	9,812
補助金収益	60,478	—	60,478	—	60,478
資産見返負債戻入	205,138	46,831	251,969	28,967	280,937
財務収益	—	—	—	156	156
雑益	55,070	118	55,189	58,794	113,984
小計	5,845,065	1,486,939	7,332,004	708,567	8,040,572
業務損益	1,181,500	-630,596	550,903	-400,711	150,192
土地	22,490,759	13,750,207	36,240,967	688,744	36,929,711
建物	4,717,350	2,117,593	6,834,943	800,552	7,635,496
構築物	707,936	161,969	869,906	28,929	898,835
その他	2,638,558	28,524	2,667,083	1,176,553	3,843,636
帰属資産	30,554,605	16,058,295	46,612,900	2,694,778	49,307,679

(注)

- セグメント区分は本学の業務に応じ、「学部・大学院」・「附属学校」に区分している。
- 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費（75,789千円）、職員人件費（552,103千円）及び一般管理費（255,968千円）である。
- 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は、運営費交付金収益が、役員人件費相当分（15,535千円）、職員人件費相当分（399,352千円）、雑益が、財産貸付料収入（23,982千円）、間接経費収入（27,057千円）である。
- 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は、土地（688,744千円）、建物（800,552千円）、現金及び預金（1,030,404千円）である。
- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

(単位：千円)

区 分	学部・大学院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	184,806	46,821	231,627	35,671	267,299
損益外減価償却相当額	362,553	127,425	489,979	42,193	532,172
損益外利息費用相当額	6,095	720	6,816	1,161	7,977
損益外除売却差額相当額	1,997	—	1,997	—	1,997
引当外賞与増加見積額	-5,071	2,658	-2,412	1,407	-1,004
引当外退職給付増加見積額	-70,004	68,095	-1,908	-32,433	-34,341

20. 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件数	摘 要
学部・大学院	25,602	230	現物寄附 8,029千円、209件
附属学校	54,092	15	現物寄附 5,545千円、6件
その他	4,287	2	
合 計	83,983	247	現物寄附 13,575千円、215件

※ その他のうち1件は愛知教育大学未来基金(受入金額3,887千円、受入件数216件)

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	1,360	1,360	—
	独立行政法人	—	40	40	—
その他	直接経費	—	38	38	—
	間接経費	—	23	23	—
合 計	直接経費	—	1,438	1,438	—
	間接経費	—	23	23	—

注) 間接経費は法人全体で管理しているため全て「その他」に計上している。

22. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社	直接経費	—	2,492	882	1,610
	その他	—	747	264	483
合 計	直接経費	—	2,492	882	1,610
	間接経費	—	747	264	483

注) 間接経費は法人全体で管理しているため全て「その他」に計上している。

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	12,821	12,821	—
	地方公共団体	—	5,135	5,135	—
独立行政法人	直接経費	—	1,926	1,926	—
	株式会社	—	1,642	1,642	—
その他	直接経費	—	436	436	—
	間接経費	—	1,084	1,084	—
合 計	直接経費	—	21,961	21,961	—
	間接経費	—	1,084	1,084	—

注) 間接経費は法人全体で管理しているため全て「その他」に計上している。

24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(2,000)	1	
新学術領域研究	(750)	1	
基盤研究 (S)	(1,500)	1	
基盤研究 (A)	(3,270)	11	
基盤研究 (B)	(10,835)	26	
基盤研究 (C)	(59,115)	97	
挑戦的萌芽研究	(1,850)	9	
若手研究 (A)	(800)	1	
若手研究 (B)	(16,070)	20	
奨励研究	(2,320)	5	
研究成果公開促進費	(1,300)	1	
合 計	(99,810)	173	

(注) 間接経費相当額を記載し、()内は直接経費相当額で外数。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	60	
普通預金	1,030,344	
定期預金	44,000	
合 計	1,074,404	

25-2 未払金

(単位：千円)

相手先	金 額
退職手当(19名分)	407,000
教育産業(株)	48,300
(株)日高堂	15,651
(株)コムラ	14,368
日本電子計算(株)名古屋支店	13,402
中部電力(株)	8,618
電子システム(株)	6,772
(独)国立印刷局	6,079
Officeサブライ中部(株)	5,111
コニックス(株)	5,036
(株)近藤組	4,572
愛知教育大学 生活協同組合	4,469
エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)	4,457
(株)ユーコー	4,223
N T Tファイナンス(株)	3,974
富士通(株)	3,696
パナソニックシステムネットワークス(株)	2,990
シルバー印刷(有)	2,917
松本テクニコ(株)	2,738
日本オーテス・エレベータ(株)中部支店	2,542
その他 1388件	182,779
合 計	749,704

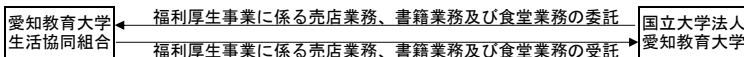
26. 関連公益法人等の明細

(1) 概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係
愛知教育大学生協同組合	<ul style="list-style-type: none"> 組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して組合員に供給する事業 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 組合員の生活の共済を図る事業 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 前各号の事業に附帯する事業 	関連公益法人
役員の氏名、役員及び当法人での最終職名		理事長 上原 三十三 保健体育講座教員 教授 現任 専務理事 山本 昌也 理事 稲毛 正彦 理科教育講座教員 教授 現任 理事 児玉 康一 理科教育講座教員 教授 現任 理事 福田 博美 養護教育講座教員 准教授 現任 理事 岩田 吉生 障害児教育講座教員 准教授 現任 理事 小椋 光喜 教育・学生支援部長 現任 理事 田村 安花利 理事 西尾 真紀 理事 近藤 清哉 理事 鈴木 静 理事 近藤 あゆみ 理事 宮島 優花 理事 高橋 源 理事 齋藤 奈津紀 理事 古田 雪 理事 内田 萌 理事 三浦 佑紀 理事 伊藤 健太 理事 佐野 聖 理事 杉田 拓海 理事 鈴木 茜 理事 柴田 美緒 監事 林 牧子 幼児教育講座教員 准教授 現任 監事 清水 久己 学生支援課長 現任 監事 安藤 大輝 監事 板倉 匡利

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況 (決算日：平成29年2月28日)

(単位：千円)

資産	負債	資本	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
441,647	211,773	97,710	132,163	879,058	15,447	12,586

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附金等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細について、該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

債務債権の金額		債務保証	関連公益法人等の事業収入額		
未収入金	未払金		当法人との取引		
			金額	割合(%)	
—	4,469	—	872,661	33,379	3.82